

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 D P A T先遣隊編成整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3313)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,160 千円 (前年度予算額： 1,707 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,707	853	0	0	0	0	0	0	854
要求額	3,160	1,580	0	0	0	0	0	0	1,580
決定額	3,160	1,580	0	0	0	0	0	0	1,580

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

大地震や豪雨といった災害時等に被災地に迅速(概ね発災から48時間以内)に駆けつけ、精神医療活動を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)の編成が可能な精神科病院の登録及び整備を進めており、令和4年度に2病院を、令和5年8月末に1病院を先遣隊登録機関として登録したところ。

国(厚生労働省)のDPAT活動要領では「都道府県はDPATの整備に努めること」とされるが、改正感染症法の施行(R6.4.1)により、DPATが感染症等にも対応可能な派遣医療チームとして法定化されることを踏まえ、早急な整備が必要である。

(2) 事業内容

災害時等にも安定した活動を行うため、DPAT先遣隊に登録された精神科病院に対して、通信手段確保に必要な衛星携帯電話機など、現地活動に必要なDPAT関連資機材に係る購入補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/3、県1/3、D P A T先遣隊登録病院1/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金、補助 及び交付金	3,160	現地活動に必要なD P A T関連資機材
合計	3,160	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
DPAT先遣隊を令和7年度までに4隊登録する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
DPAT先遣隊数	0	2	3	4	4	50%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	地震、豪雨等の大規模災害被災地への派遣に加え新興感染症発生地域への派遣チームとして法定化(R6.4.1)されるなど、DPA T先遣隊の登録及び整備の必要性は増大している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	本事業を活用した資器材の調達に当たっては、DPA T先遣隊としての活動に必要な資器材に優先順位をつけて調達を図っており、効果的な整備に向けた事業が実施されている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 DPA T先遣隊として登録される精神科病院が、発災から概ね48時間以内に被災地において活動を行うために必要な人員及びDPA T関連資器材の確保

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 広域災害等で活動隊の不足が懸念されていることから、精神科病院にDPA T先遣隊の登録を促し編成整備を進めていくため、現地活動で必要なDPA T関連資器材に係る購入補助を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】